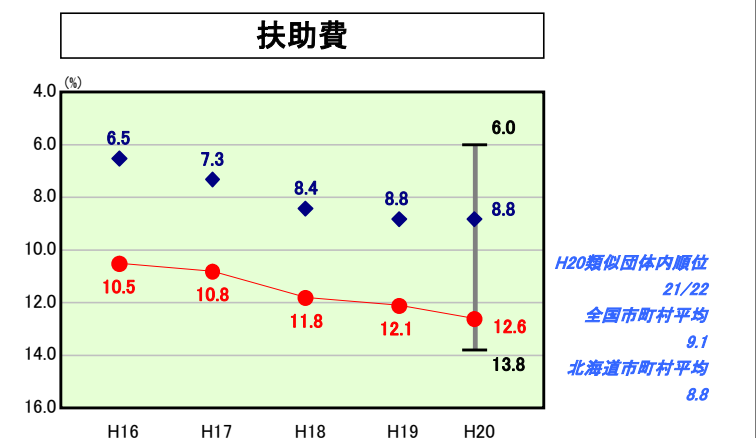
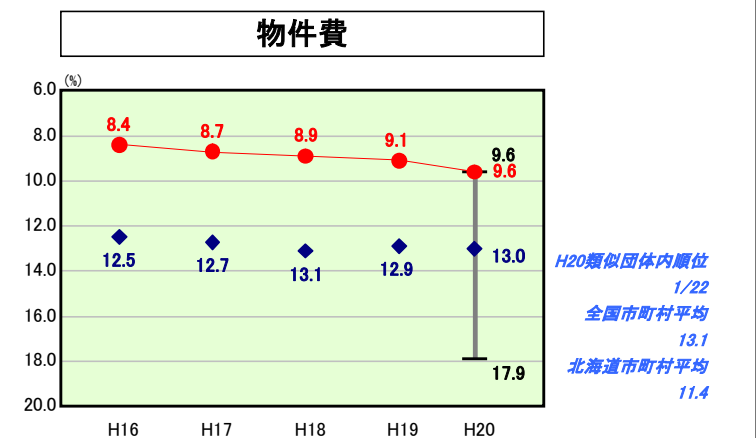
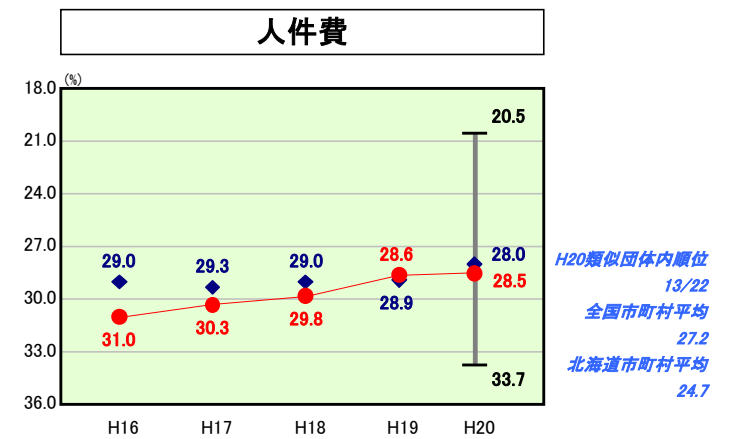
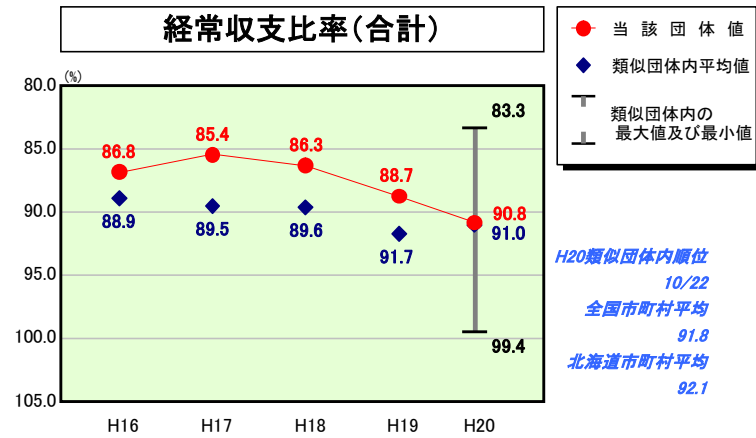
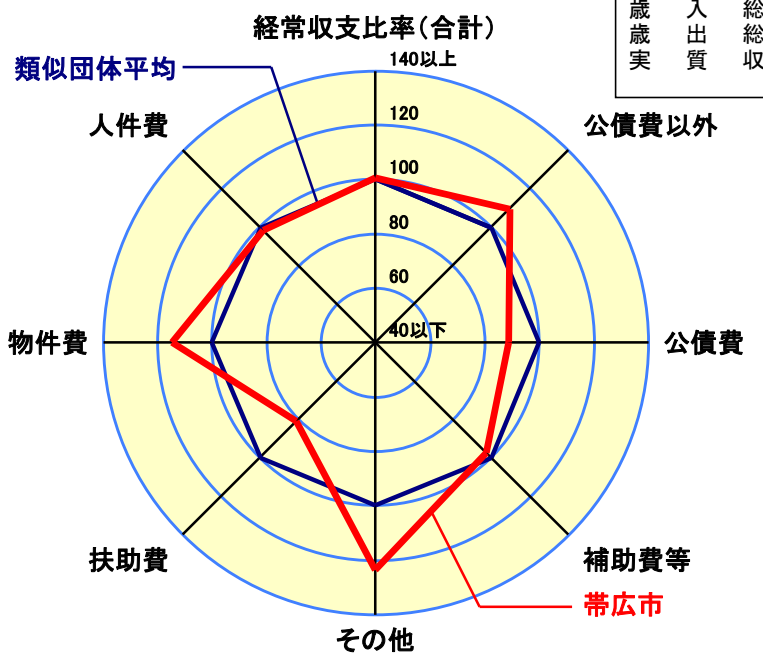


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	168,532人(H21.3.31現在)
面積	618.94km <sup>2</sup>
標準財政規模	38,752,127千円
歳入総額	74,466,865千円
歳出総額	74,168,382千円
実質収支	91,949千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費：**  
 類似団体平均とほぼ同程度にある。職員数や給与の水準も類似団体平均と同程度であるが、諸手当の独自削減を継続していくなど、今後とも人件費全体の削減に努めていく。

**物件費：**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体内最も低い値となっている。帯広市の市民1人当たりの物件費の決算額は比較的高くなっているが、歳出総額も類似団体に比べ大きいことから、比率としては小さくなっている。  
 民間委託を進めると、人件費の比率が下がる一方、物件費の比率が上昇することになるが、今後とも民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、コストの低減に努めていく。

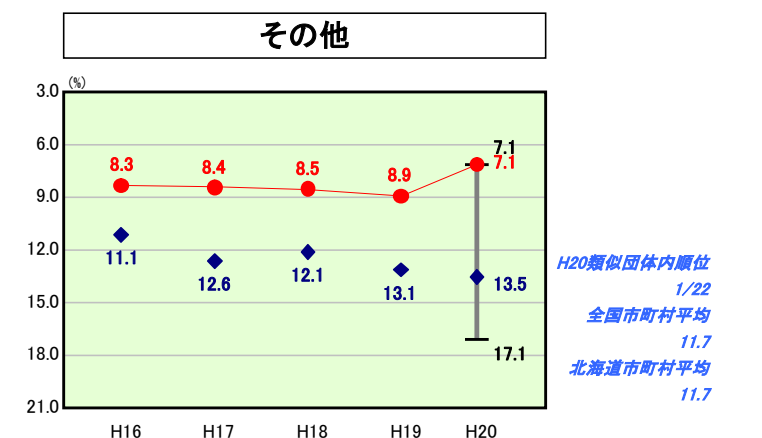
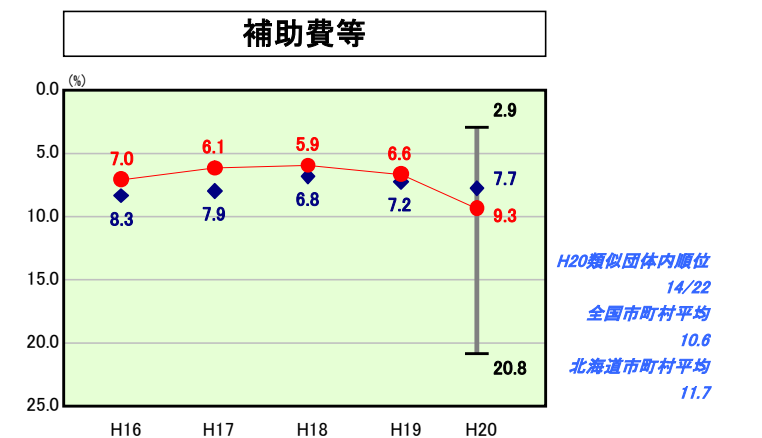
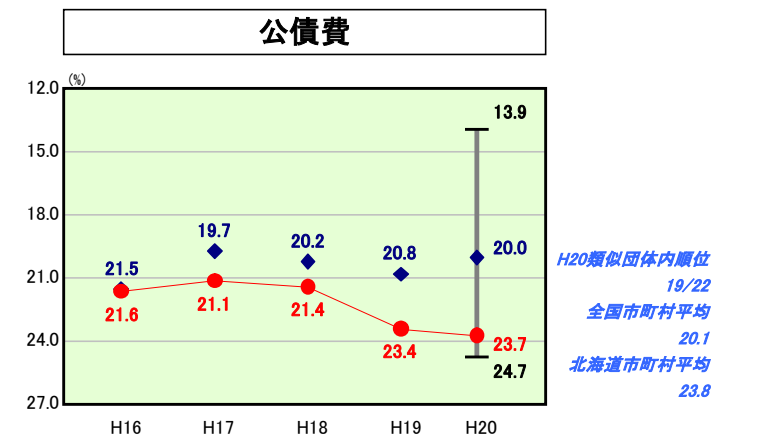
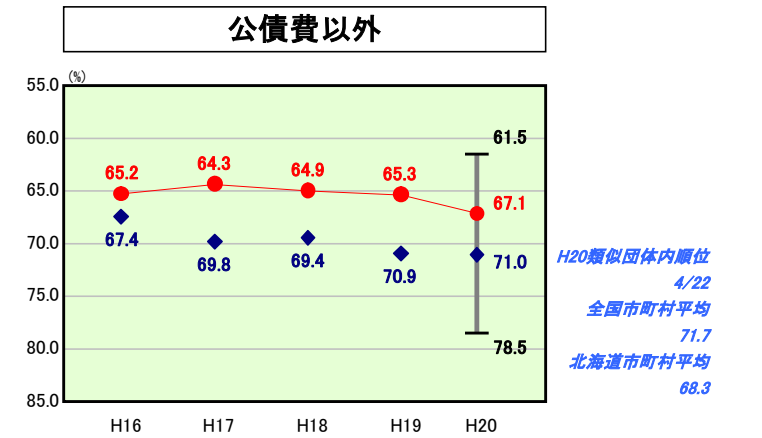
**扶助費：**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高く、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化などに努めているものの、昨今の経済情勢もあり今後とも悪化していくものと見込まれる。

**公債費：**  
 過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均よりも高い比率となっているが、14年度から臨時財政対策債等を除く地方債の新規発行額を抑制している。それにもかかわらず平成20年度に比率が悪化した要因としては臨時財政対策債等の償還が始まったことが挙げられるが、臨時財政対策債等は、その償還にあわせて地方交付税が交付されることとなっていることから、後年次の負担を重くするものではないと考えている。

**補助費等：**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ、若干高い比率となっている。昨年度と比べ悪化した要因としては、後期高齢者医療制度の創設に伴い、医療給付費の負担が生じたことが挙げられる。  
 特定健康診査の推進、ジェネリック医薬品周知等により医療費の適正化を図り、経常収支比率の上昇幅を抑制するように努めていく。

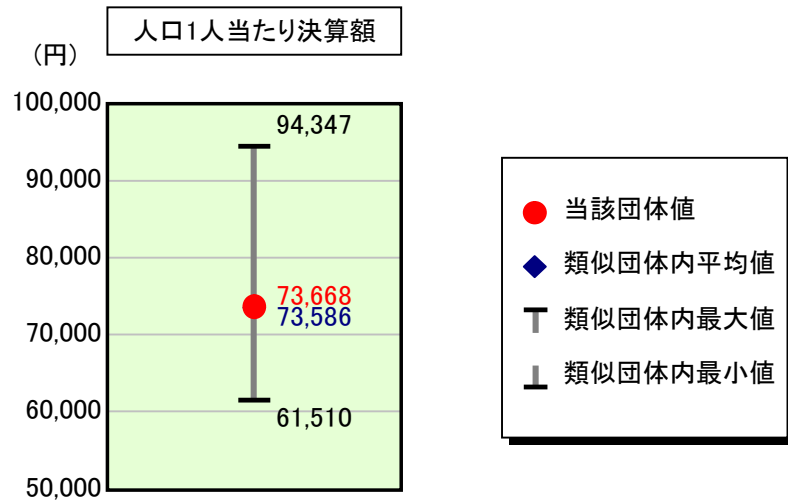
**その他：**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体内最も低い値となっている。今後とも公営企業会計等については独立採算の原則に立ち、繰出金が増加していくことのないように努めていく。

**普通建設事業費：**  
 帯広の森屋内スピードスケート場の建設などの要因により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。帯広の森屋内スピードスケート場の建設は平成21年度で完了するが、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、学校の耐震化など緊急性の高い事業を優先的に推進していく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



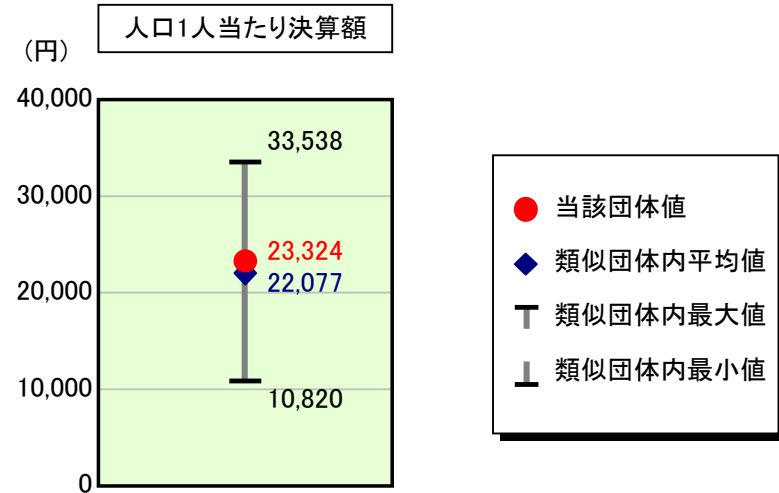
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,869,951	76,365	70,639	8.1
賃金(物件費)	520,266	3,087	3,377	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	224,469	1,332	2,833	▲ 53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,964	439	652	▲ 32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	462	3	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	453,659	2,692	2,501	7.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	246,084	1,460	1,550	▲ 5.8
▲退職金	▲ 1,973,379	▲ 11,709	▲ 7,967	47.0
合計	12,415,476	73,668	73,586	0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	7.62	▲ 0.05
ラスパイレス指数	98.1	99.0	▲ 0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

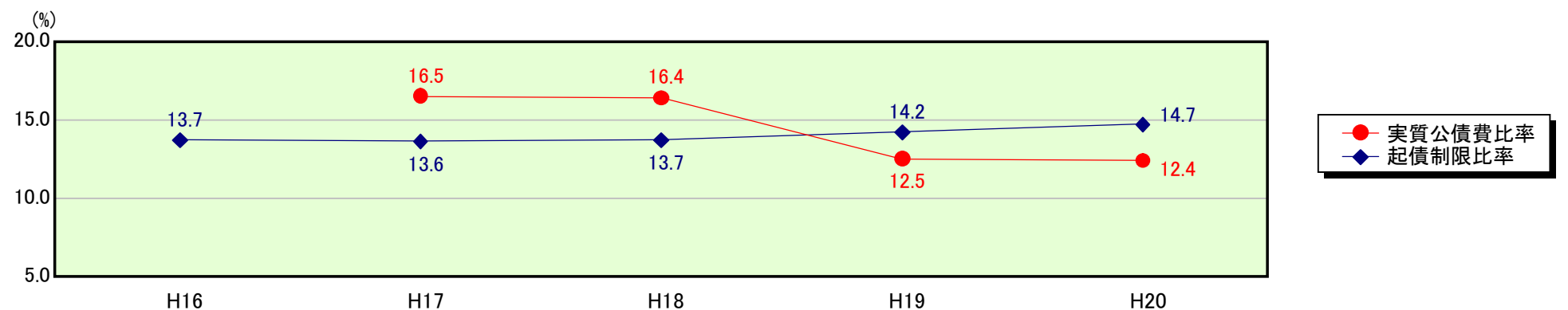


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,406,796	43,949	38,275	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	164,381	975	54	1,705.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	753,535	4,471	13,355	▲ 66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,205,552	7,153	1,791	299.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	671,361	3,984	2,123	87.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34,520	205	30	583.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,305,318	▲ 37,413	▲ 33,552	11.5
合計	3,930,827	23,324	22,077	5.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

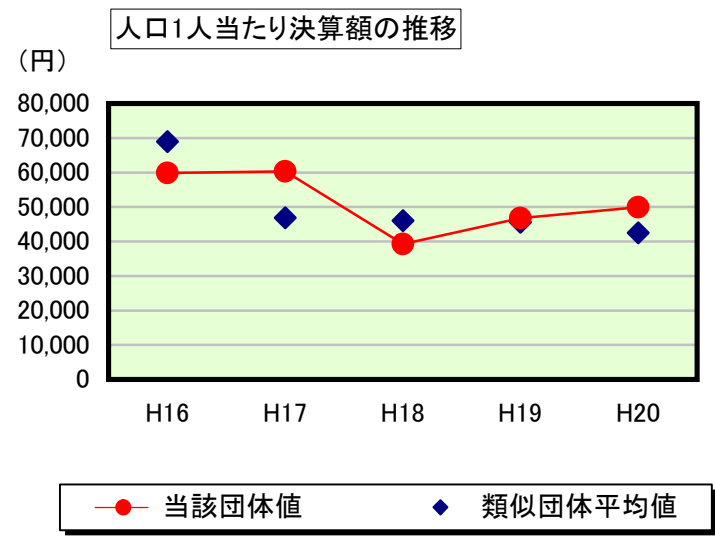
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 帯広市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	10,229,749	59,856	9.4	68,917	28.6	▲ 19.2
うち単独分	4,293,463	25,122	47.2	41,973	33.1	14.1
H17	10,311,782	60,341	0.8	46,881	▲ 32.0	32.8
うち単独分	4,990,141	29,200	16.2	30,527	▲ 27.3	43.5
H18	6,681,837	39,239	▲ 35.0	46,072	▲ 1.7	▲ 33.3
うち単独分	2,300,612	13,510	▲ 53.7	28,341	▲ 7.2	▲ 46.5
H19	7,916,087	46,798	19.3	45,614	▲ 1.0	20.3
うち単独分	4,222,045	24,959	84.7	28,729	1.4	83.3
H20	8,415,730	49,936	6.7	42,470	▲ 6.9	13.6
うち単独分	3,664,709	21,745	▲ 12.9	26,888	▲ 6.4	▲ 6.5
過去5年間平均	8,711,037	51,234	0.2	49,991	▲ 2.6	2.8
うち単独分	3,894,194	22,907	16.3	31,292	▲ 1.3	17.6